

# 事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社キャリア

(証券コード：6198)



1

会社概要

2

市況環境

3

ビジネスモデル及び成長戦略

4

財務ハイライト

5

リスク情報

1

# 会社概要

会社名	株式会社キャリア／CAREER CO., LTD.
設立	2009年4月28日
資本金	157百万円
本店所在地	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号 キャロットタワー

## 企業理念

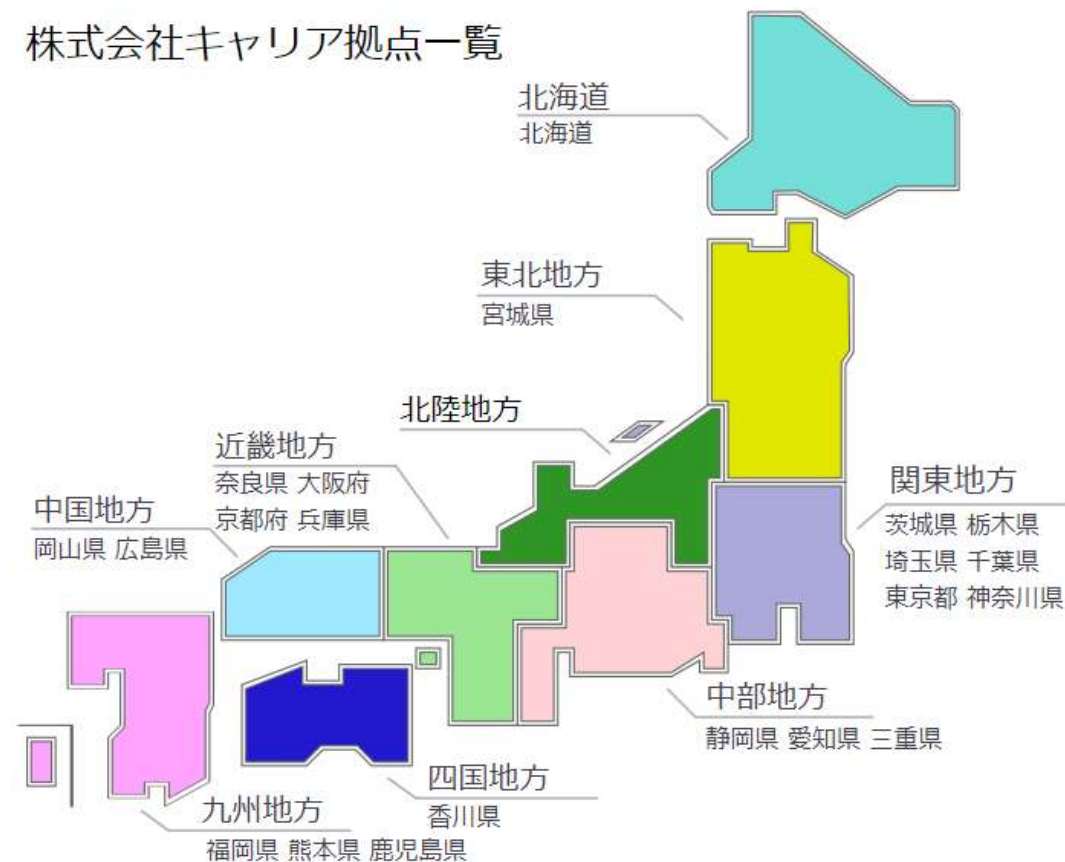
高齢化社会のなかで、すべての人々が仕事を通じて社会に貢献し、生きがいを見つけることのできる世の中の実現を目指します。

取得免許	人材派遣免許	: 派 13-304437
	人材紹介免許	: 13-ユ-304348
	Pマーク	: 第17000661 (06) 号
	JISQ27001	: MSA-IS-277

役員	代表取締役会長兼社長	川嶋 一郎
	取締役	竹上 雅彦
	取締役	海老澤 篤
	取締役 (社外)	谷間 真
	監査等委員取締役	吉村 精治
	監査等委員取締役 (社外)	竹澤 大格
	監査等委員取締役 (社外)	山本 和成

本社 事業所	東京本社	札幌支店	仙台支店
	水戸支店	宇都宮支店	新潟支店
	高崎支店	大宮支店	船橋支店
	秋葉原支店	池袋支店	新宿支店
	横浜支店	渋谷支店	竹の塚支店
	静岡支店	浜松支店	名古屋支店
	三重支店	奈良支店	大阪支店
	京都支店	神戸支店	岡山支店
	広島支店	福岡支店	高松支店
	熊本支店	鹿児島支店	金沢支店
	松本支店	沖縄支店	

## 株式会社キャリア拠点一覧



設立13年で全国**32拠点**へ拡大しています (2021年9月30日現在)

# 会社概要（グループ会社一覧）

親会社

## 株式会社キャリア

【本店】 東京都世田谷区太子堂4-1-1キャロットタワー



連結子会社

[シニアケア領域]

## 株式会社キューボグループ

【本店】東京都世田谷区太子堂4-1-1

## 株式会社キューボ

【本店】東京都渋谷区道玄坂2-10-7  
新大宗ビル1号館3-303

## 株式会社オプション

【本店】東京都渋谷区道玄坂2-10-7  
新大宗ビル1号館3-303

## 株式会社キャスト

【本店】大阪府大阪市北区堂山町1-5  
三共梅田ビル4F

[シニアワーク領域]

## 株式会社ジョブコラボ

【本店】沖縄県那覇市天久2-6-14

## 株式会社ウェルネスキャリアサポート

【本店】東京都世田谷区太子堂4-1-1



関連会社

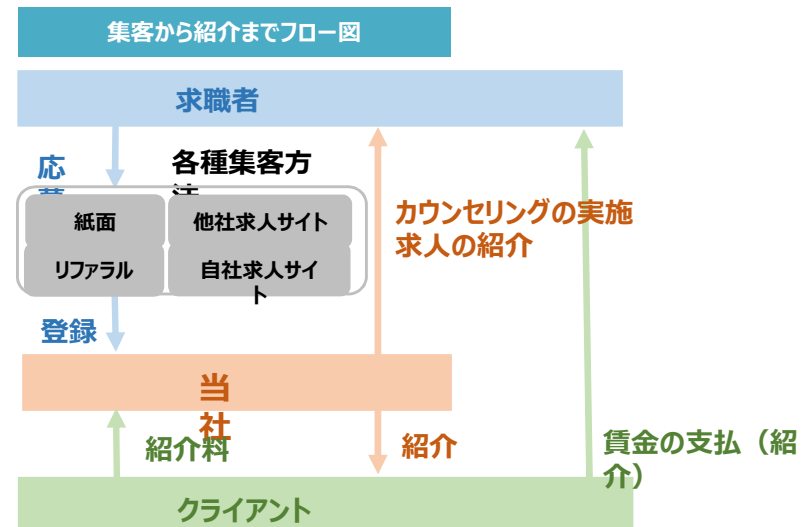
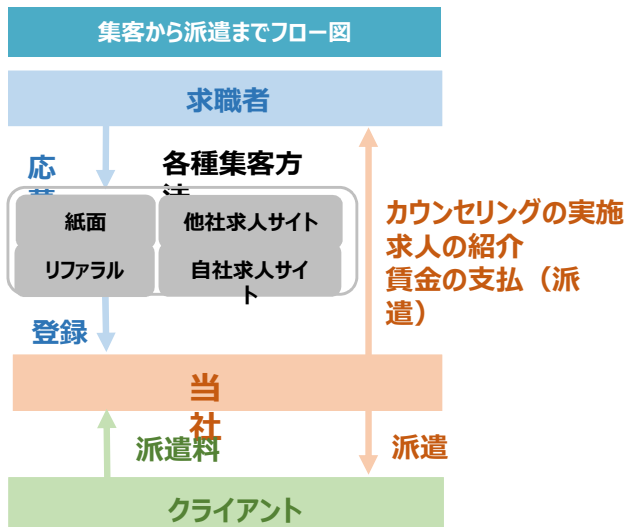
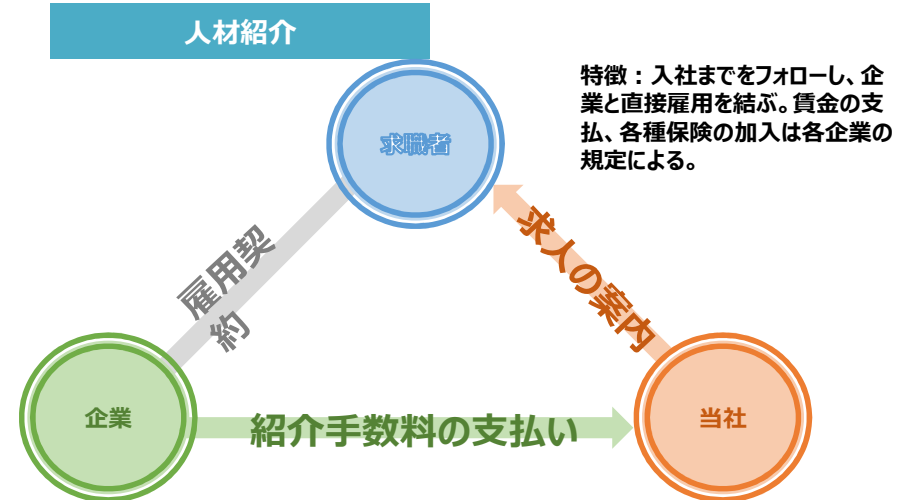
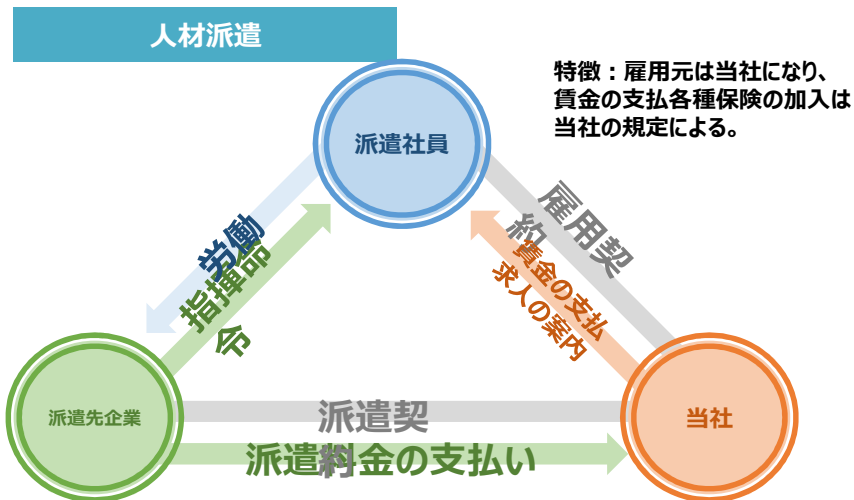
[シニアワーク領域]

## 株式会社JR西日本キャリア

【本店】大阪府大阪市北区中崎西2丁目2-1



# 現状のビジネスモデルについて



2

## 市場動向と競合優位性

# 市場動向と競合優位性

我々は加速する高齢化社会を見据え  
 高齢社会型人材サービス企業を創ってまいりました。

日本はますます高齢化社会が進行し、こと人材市場においては、  
 労働人口の減少、介護市場での人手不足は大きな課題となっております。

深刻な労働力の減少



2020年までに250万人の減少。  
 その後勢いはさらに加速していくと予想されております。

介護市場の人手不足



出典：厚生労働省「介護サービス施設・事務所調査」  
 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

介護施設の増加が続いている。さらに施設では採用難  
 が続いており、この状況は続くものと予想されております。

意欲あるシニアへの  
 就労機会の創造

1990年 2000年 2010年 2015年 2020年 2030年 2040年 2050年  
 出典：総務省「平成28年版 情報通信白書」

2020年までに250万人の減少。  
 その後勢いはさらに加速していくと予想されております。

介護市場への  
 人材提供

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事務所調査」  
 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

介護施設の増加が続いている。さらに施設では採用難  
 が続いており、この状況は続くものと予想されております。

意欲あるシニアへの  
 就労機会の創造

シニアワーク事業



CAREER

介護市場への  
 人材提供

シニアケア事業

CAREERは、この2つの課題に人材サービスで応える  
 高齢化社会型人材サービス企業です



## 市場動向と競合優位性

現在は、残念ながら当初の予想から、状況は変わっておらず  
**高齢化社会は着実に進行**し、今後も日本の労働市場の  
高齢化は避けられません。

高齢化率  
世界 1 位

※65歳以上高齢化率

65歳以上  
7割働きたい

高齢者就業率  
9年連続上昇

高齢者就業数  
17年連続上昇

介護有効求人倍率  
平均の2.7倍

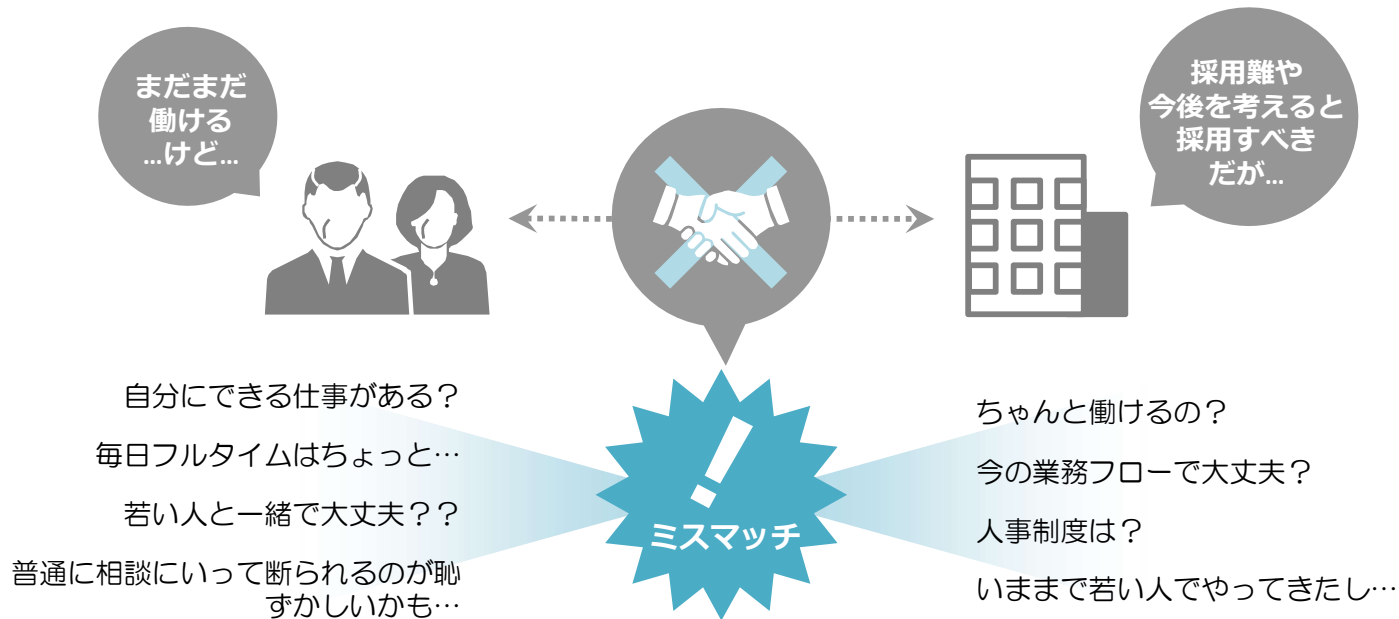
※コロナ以前では約3.5倍

また、働き方の多様化やリカレント教育の推進が叫ばれており  
**労働市場の流動性も高まっていく**と予測されます。

**シニア就労市場、介護就労市場は今後も成長し、より多様な働き方が求められていきます。**

# 市場動向と競合優位性

しかしながら...  
企業の受け入れはまだ進みきらず  
働きたいシニアとの**ミスマッチ**の解消が課題となっています



**CAREERは、創業以来企業とシニアスタッフのミスマッチを解消し、業績を伸ばしてまいりました**

# 市場動向と競合優位性

当社シニアワーク事業では、  
独自の業務分析、業務フローの改善提案により、  
シニア活用コンサルタントがこのミスマッチを解決

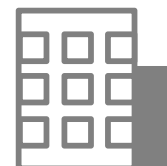
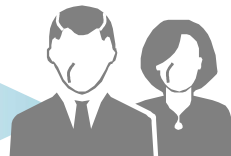
これまで培った多彩なシニア就労の実績

シニアの  
特性を理解

業務フローの  
分析・改善ノウハウ

シニア就労の  
課題の積み重ね

年金+給与で生活向上  
社会とのつながり



コストの削減  
離職率の低下  
採用難からの脱却  
必要な部分だけの雇用

## シニア活用コンサルタント

シニア就労に抵抗のあるクライアントの現場を業務分析し、  
シニアを活用する事でメリットを得られるよう、業務フローを改善し提案

このミスマッチの解消を行なう事で、クライアントにシニア活用の  
メリットを感じて頂き、当社は業績を伸ばしております

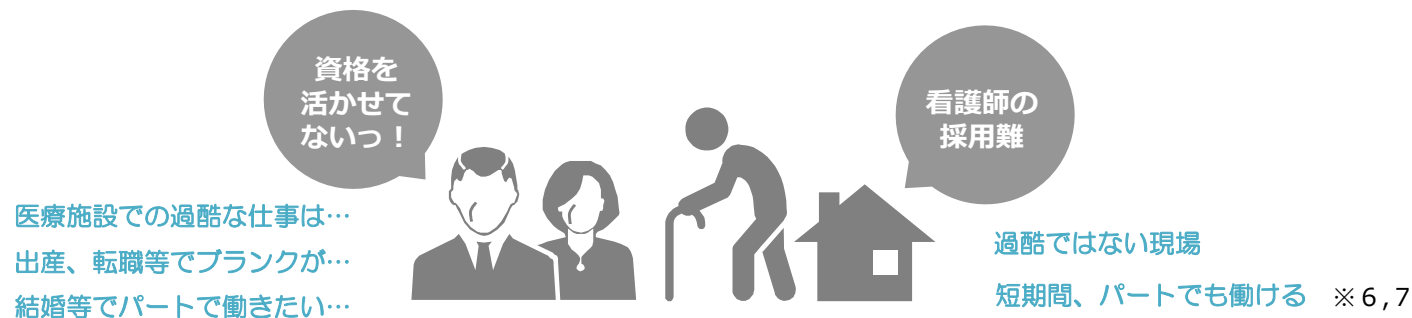
※全てのクライアント様に業務分析を行なっているわけではありません。

# 市場動向と競合優位性

また介護市場の人手不足課題については、  
潜在看護師を掘り起こし、介護施設の採用難を解消しています

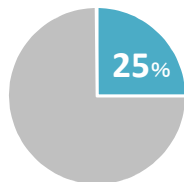
71万人の未就労看護職員

4万6千戸の介護施設



過酷な労働現場、高い離職率と言われる看護職員の中には、資格を活かしていない方も多くいらっしゃり、実に71万人の未就労看護師がおります。CAREERでは、この「潜在看護職員」と、求人難が進む介護施設をマッチングする事で新たな市場を開拓しております。

クライアントシェア25%以上を獲得



看護の掘り起こし、全国展開の成功により、全国の介護施設（※1）の実に25%以上のクライアントからオーダーを頂いており、実際に約半数は、派遣、紹介が成立しています。

全国展開現在28拠点を開拓



潜在看護師の介護施設への紹介事業を他社に先駆け成功させた当社の強みを最大限に活かすべく、かなり初期の段階での拠点拡大の投資を行ない、その全ての拠点において黒字化を成功させております。現在では、全国主要都市全てに拠点をかまえ、全国規模での事業展開を可能としております。

3

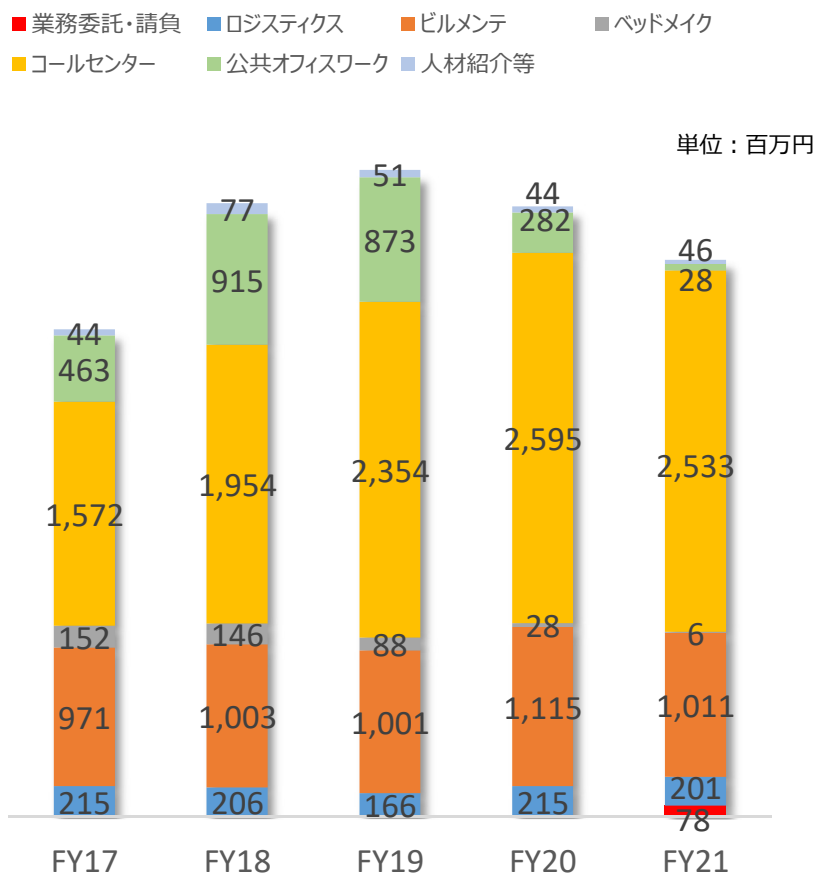
## ビジネスモデルと成長戦略

# シニアワーク事業

# 売上推移（シニアワーク事業：業種別）



## 2021年9月期売上高：3,903百万円



**全国拠点数：12拠点**

（出店エリア：札幌、仙台、新潟、秋葉原、池袋、新宿、船橋、横浜、大阪、神戸、福岡、熊本）

**出店コンセプト：**シニアワーク事業は取り扱っている業種の特性上、都市圏への出店を基本としています。

業種区分	業務内容
請負・業務委託	イベント会場での受付対応や事務対応等
ロジスティクス	ピッキング仕分、梱包等の倉庫内軽作業、引越梱包・開梱等
ビルメンテナンス	オフィスビル、マンション、商業施設等の清掃管理、設備管理、軽作業等
ベッドメイキング	宿泊施設のベッドメイキング、客室清掃等
コールセンター	電話での受発信及びそれに付随するデータ入力及び事務作業、企業での事務作業等
公共オフィスワーク	官公庁でのデータ入力、書類整理、管理等

※FY20より、利益率の低い公共オフィスワークを意図的に縮小、FY21より利益率の高い請負・業務委託を拡大する事で補填。

※コロナ禍においてはコールセンター業界が影響を受け、派遣売上が減少。コロナ関連需要を獲得しリカバリーを図るも、全体減まではカバー出来ず。



## 人生100年時代の“働きかた”を支援する

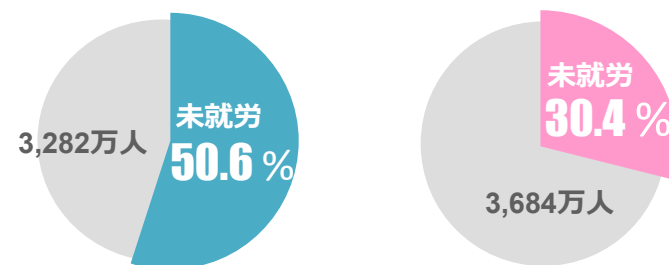
### 労働力人口比率の変化

労働力人口は、シニアと女性の社会参画により2023年まで増加傾向と予測されているが、人口減を背景に若年層が大きく減少し、シニアの比率が高まっていく事が予測される。

### 期待されるシニアワーカー

シニア世代（55～75歳）の未就労率は50.6%（1,660万人）であり、女性（15～64歳）の未就労率30.4%（1,119万人）と比較しても高く、次世代の労働力として期待されており、国の施策にも多く盛り込まれている。

- 一億総活躍社会
- 高齢者雇用安定法
- 社会保障費削減
- 継続雇用制度
- 特定求職者助成金
- 定年引上げ
- 生きがい就労事業
- Etc...

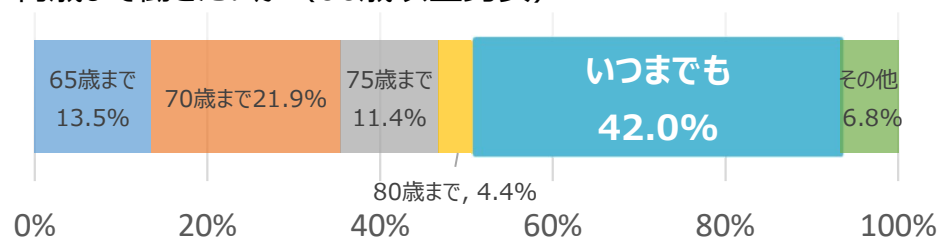


出典：総務省統計局「令和2年度 労働力調査」

### シニアの高い就労意欲

現在仕事をしている高齢者の約4割が「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答。70歳くらいまでもしくはそれ以上との回答と合計すれば、約8割が高齢期にも高い就業意欲を持っている様子がうかがえる。

何歳まで働きたいか（60歳以上男女）



出典：内閣府「令和元年度 高齢社会白書」

## シニア人材の活用により、日本の労働力不足問題の解消に寄与する





シニアの受入れはダイバーシティ機運の高まりや、国策の後押しもあり増加してきたが、充分浸透しているとは言い難い。既存事業だけでなく、**新規事業も積極的に取り組み、その課題を解消していく。**

## 1 シニア就業機会の創出

- シニアと親和性の高い当社取引先（コールセンター・ビルメンテ等）を拡大する
- 業務委託及び請負案件を獲得し、雇用の維持と創出を図る
- 新規事業によりシニア活用機会を拡大する（障がい者雇用支援サービス事業）

## 2 シニア就業者のQOLの向上

- 高単価の業務委託及び請負案件を獲得し、給与水準の向上を図る
- 業務委託及び請負事業拡大により、シニアに多い短時間勤務希望等、柔軟な働き方に対応できる就業先を提供する
- シニアの持つ高い社会貢献意識や健康増進を「やりがい」「いきがい」と感じられるような事業として「障がい者雇用支援サービス事業」を推進する
- グループ内活動であるシニア向けのオンラインサロンへの案内等、余暇活動機会を提供する

## 人材派遣



- 既存事業（コールセンター・ビルメンテ）の拡大による着実な純増
- 組織的な戦略営業による大口取引拡大や新規案件を獲得する
- 子会社ジョブコラボの出店拡大による2ブランド展開を行う

## 新しい働き方



- シニア特性を生かした、新しい働き方を発掘する
- シニアが活躍する業務委託及び請負案件を拡大させ、多様な働き方に応える業種や職種を発掘する
- 子会社(株式会社ウェルネスキャリアサポート)を設立。障がい者雇用支援を開始し、セカンドライフのQOLを向上させる働き方を提供する
- 新しい働き方の創出により、事業の粗利益率を向上させる

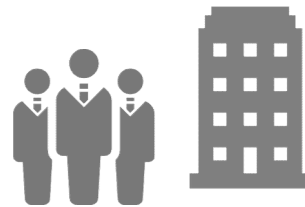


## 業務委託（BPO）



民間企業に限らず、行政や自治体と連携した業務委託（BPO）案件を受託し、シニアの特性を生かした環境や、多様な勤務希望に柔軟に対応できる職場を提供。

## 請負



各種イベント関連の運營業務及び空港や交通インフラ、観光業関連等の請負化を進め、シニアマッチングの高い職場を創出。

## 障がい者雇用支援



障がい者が従事する都市型農園を開設。シニアが障がい者の業務支援や農園管理を行い、シニアの持つ社会貢献や経験伝承の意識を「いきがい」と感じられるような就労環境を構築。

# シニアケア事業

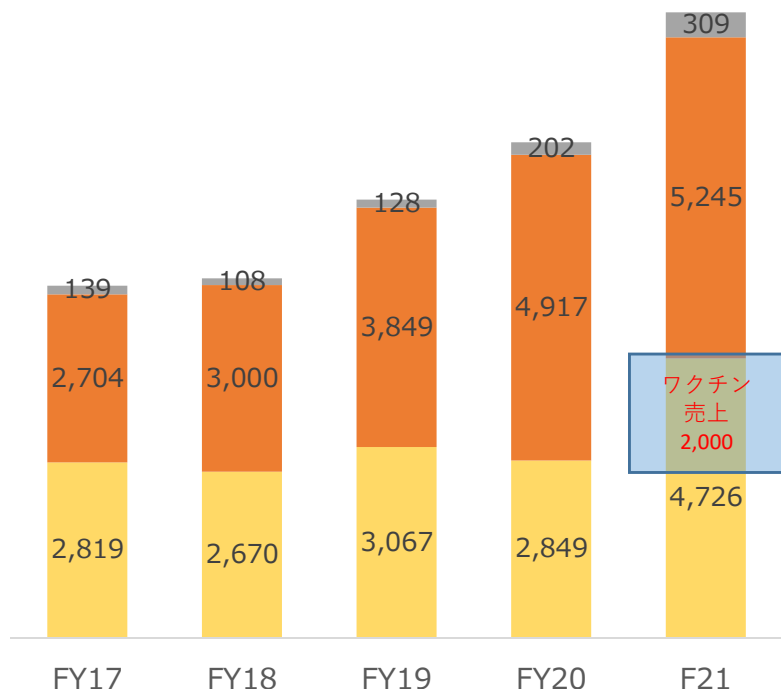
# 売上推移（シニアケア事業：業種別）



## 2021年9月期売上高：10,280百万円

■ 看護派遣 ■ 介護派遣 ■ 人材紹介等

単位：百万円



※1

※2

**全国拠点数**：28拠点（商圈エリア：札幌、仙台、新潟、金沢、宇都宮、水戸、高崎、大宮、渋谷、竹ノ塚、船橋、横浜、松本、静岡、浜松、名古屋、三重、京都、奈良、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島、沖縄）  
**出店コンセプト**：人材不足に悩む介護施設が設立されている全国を出店エリアとしています。

クライアント区分	有資格者
入所型介護施設	看護師、介護士、ホームヘルパー
在宅型介護施設	
医療施設・各顧客宅	

※1・・・株式会社キューボグループ（株式会社キューボ/株式会社オプション/株式会社キャスト）を株式交換により子会社しております。

※2・・・新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への看護派遣事業を含みます。



## 高齢化社会のもう一つの課題 介護市場への人材提供

### 増え続ける介護施設

要介護者の増加に伴い、介護施設は毎年のように増加しています。それでも、実際の需要には追いつかず、入所できない要介護者が増えており、今後さらに介護施設の増加が期待されます。

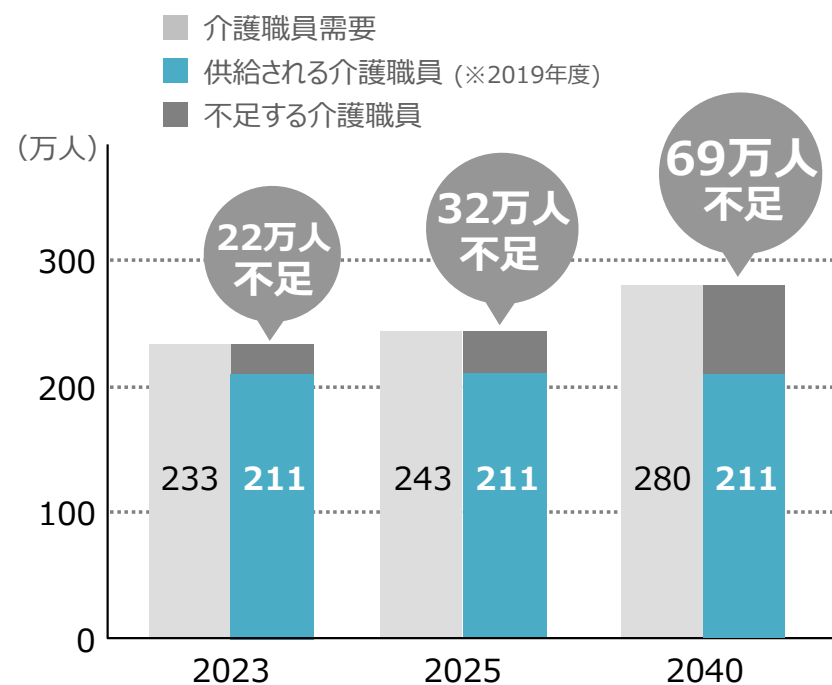
### 加速度的に不足する介護職員

もともと有効求人倍率の高い介護職員ですが、年々増える介護施設の需要に追いつかず、介護施設における人手不足は加速度的に厳しくなり、当社のような人材サービスの必要性が高まっております。

### 叫ばれる2040年問題

「2040年問題」とは、少子高齢化が進展した結果、日本の人口に対して高齢者が占める割合が36.2%に達し、介護、医療等の社会保障の急増が懸念される問題です。総就業者数の5人に1人は医療・福祉分野で就業する必要があると推測されています。

出典：厚生労働省「厚生労働省白書」（令和2年版）



出典：厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について（令和3年7月9日）」別紙1

## 介護施設向けの人材サービスの需要は大きく 今後さらに拡大の一途をたどることが予想されます



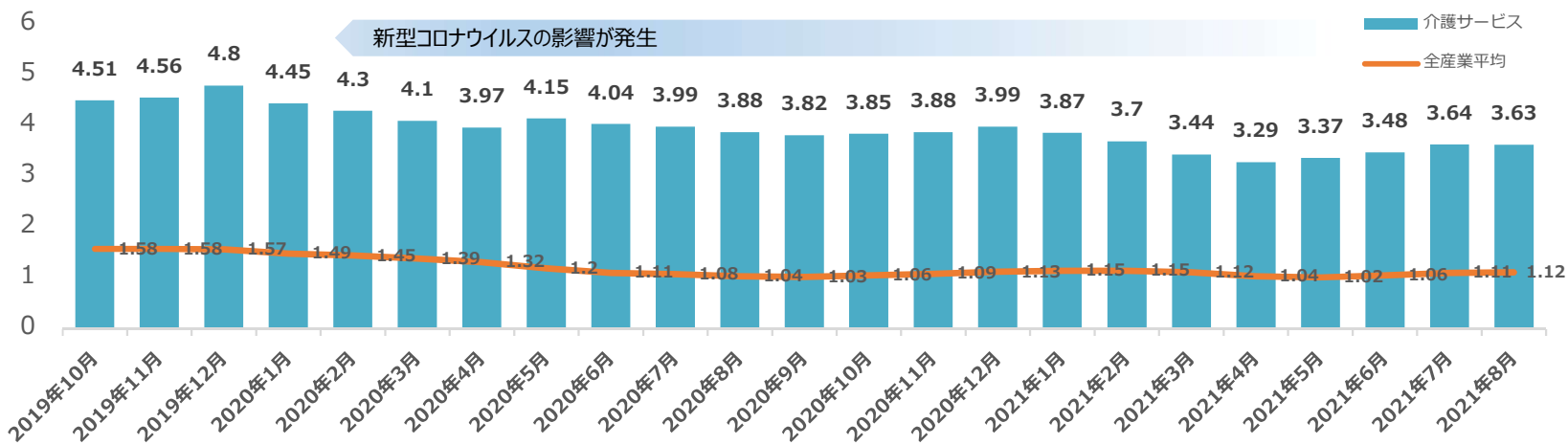
## コロナ禍においてますます深刻化する 医療・介護業界に起きている問題

コロナパンデミックによる水際対策で外国人労働者の入国が出来ず、期待していた特定技能外国人の雇用も困難になるなど、もともと採用難であった医療福祉業界にさまざまな問題が直面しています。



### ひときわ高い 介護サービスの 「有効求人倍率」

新型コロナウイルスの影響により  
雇用市場は悪化傾向ですが  
依然として介護業界の  
売り手市場は続いています。



※出典：厚生労働省  
「一般職業紹介状況」

医療福祉業界の  
離職率は

15.4%



雇用率は

14.4%

「採用が困難だ」と答えた  
介護サービス事業者

86.6%



「従業員が足りていない」  
と感じる介護サービス事業者

60.8%



老々介護問題  
訪問介護員の4人に1人が

65歳以上



※出典：令和2年度「介護労働実態調査」公益財団法人 介護労働安定センター  
(厚生労働省「雇用動向調査」常用労働者との比較) 令和元年度の数値

※出典：令和2年度「介護労働実態調査」公益財団法人 介護労働安定センター



## 医療・介護業界に起きている問題を解決する CAREERの強みを生かした新たな人材確保チャネル

- ・創業以来蓄積された豊富な人材データベースと求人データベースをもとに長期稼働者を活用し、常用雇用派遣を希望する人材の確保による安定的な人材供給
- ・北海道から沖縄まで網羅する支店ネットワークを生かし、縮小する全国のサービス業界の外国人実習生等を特定技能介護へリプレイス
- ・ワクチン接種業務で開拓に成功した医師、看護師のダブルワーカーを活用した、スポット的に発生する医療系人材ニーズへの対応
- ・施設内保育施設を持たない介護施設に待機児童を抱える母親の派遣を実現する保育士確保事業と受け入れ保育園確保の取り組み





## 新たな人材確保チャネルを形にして人材不足を解消する、 多様な働き方の提案につながる新たな取り組み

### 人材サービスメニュー拡充

・人材紹介事業の拡大、常用雇用型派遣の開始

無期雇用者の増加により、深刻な離職率を低下し、人材の安定化を実現



### 医療介護サービス事業

・訪問介護、看護事業

医療・介護の人材データベースを活用して介護サービス事業を運営。人材不足により介護サービスが行き届かない地域へのサービス提供を目指す



### 採用Tech

・求人サイト運営、短期人材マッチングアプリの開発

最先端のIT技術と医療介護分野におけるHR分野を融合し、人手不足に悩む病院や介護施設の採用を支援。また、ワクチン接種業務などで得た短期人材確保のノウハウを軸に、短期人材をマッチングするアプリ開発

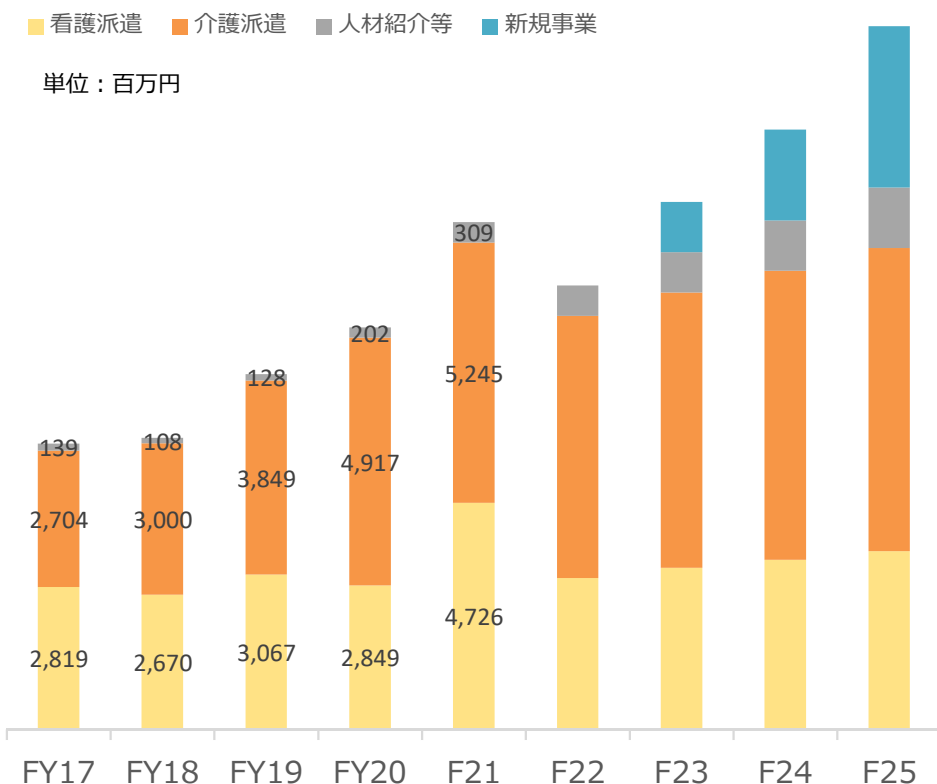




## CAREERでは成長していく医療介護派遣事業を軸に、 社会問題の解決を通して、多様な働き方を提案していきます

■ 看護派遣 ■ 介護派遣 ■ 人材紹介等 ■ 新規事業

単位：百万円



ワクチン事業  
について

※ワクチン事業について  
働き方の多様化に対応するため行政連携・請負・BPO事業などを推進していく中で獲得した事業であり、需要がある限り継続していきますが、現段階において、基盤事業とは考えておりません。今後も、社会的必要性に応じて介護・看護人材の供給が必要な場合は対応していきます。

## 成長性を図るためのKPI

### 派遣スタッフの稼働人員数

	KPI	FY17/4Q	FY18/4Q	FY19/4Q	FY20/4Q	FY21/4Q
シニアワーク事業部	※1.平均稼働人数	2,190人	2,374人	2,647人	1,914人	1,911人
	前年増減率	—	108.4%	111.5%	72.3%	99.8%
	※2.平均請求単価 (単位:円)	426,000	465,000	483,000	515,000	559,000
シニアケア事業部	※1.平均稼働人数	1,478人	1,472人	1,898人	1,937人	6,105人
	前年増減率	—	99.6%	128.9%	105.2%	305.7%
	※2.平均請求単価 (単位:円)	995,000	972,000	1,042,000	1,040,000	603,000

	KPI	FY17/4Q	FY18/4Q	FY19/4Q	FY20/4Q	FY21/4Q
全社	※3.平均稼働人数 (55歳以上)	1,455人	1,621人	1,910人	1,392人	1,984人
	前年増減率	—	111.4%	117.8%	72.9%	142.5%
	※4.55歳以上の比率 (ミドル・シニア率)	39.7%	42.1%	42.0%	36.1%	24.8%

- ※1.直近3ヶ月の月間総稼働人数の移動平均
- ※2.直近3ヶ月の売上÷(※1) = 1人あたりの平均請求単価
- ※3.55歳以上の月間総稼働人数の移動平均
- ※4.55歳以上の比率 (ミドル・シニア率)

4

## 財務ハイライト

# 財務ハイライト (P/L対前年同期比)

(単位：百万円)	20/09期累計		21/09期累計		対前年比
	金額	売上高比	金額	売上高比	
売上高	12,247	100.0	14,184	100.0	115.8
シニアワーク事業	4,280	35.0	3,903	27.5	91.2
シニアケア事業	7,966	65.0	10,280	72.5	129.0
売上原価	9,679	79.0	10,933	77.1	112.9
売上総利益	2,568	21.0	3,251	22.9	126.6
販売費及び一般管理費	2,566	21.0	2,769	19.5	107.9
営業利益	1	0.0	481	3.4	24303.3
経常利益	4	0.0	482	3.4	10203.1
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	△39	△0.3	68	0.5	-

# 財務ハイライト (C/F対前年同期比)

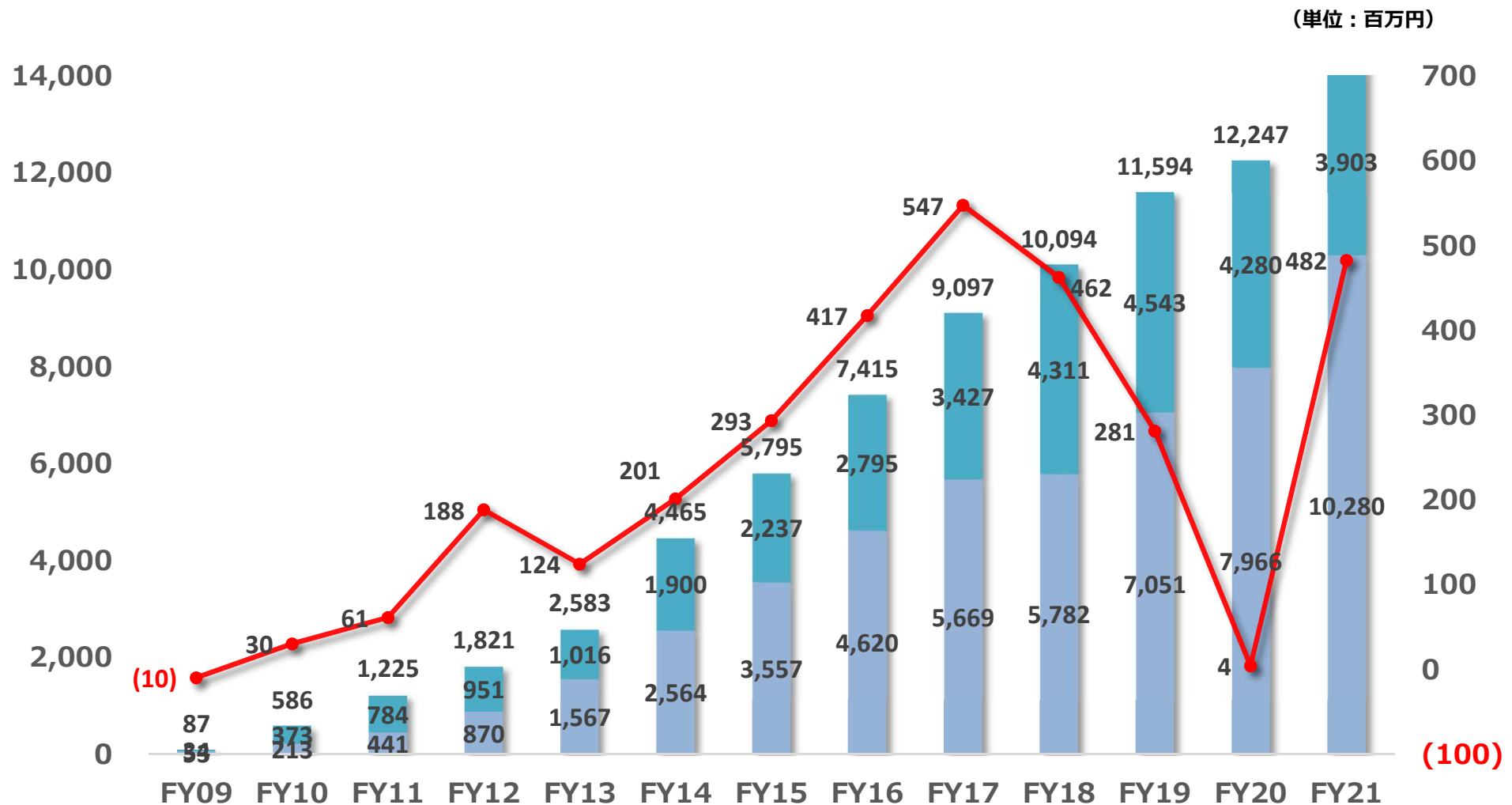
(単位：円)	20/09期4Q	21/09期4Q	増減額
	(連結) 実績	(連結) 実績	
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,502,142	△206,099,748	△469,601,890
税金等調整前当期純利益	1,678,030	318,051,031	+316,373,001
のれん償却費	66,706,627	212,782,578	+146,075,951
減価償却費	21,592,821	23,482,112	+1,889,291
売上債権の増減額	23,216,458	△1,316,095,429	△1,339,331,887
法人税等の支払額	△63,391,731	△18,332,872	+45,058,859
その他	213,699,937	574,012,832	+360,139,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,184,925	△58,416,911	+9,768,014
有形固定資産の取得による支出	△7,560,925	△15,725,600	△8,164,675
無形固定資産の取得による支出	△39,295,859	△22,150,517	+17,145,342
その他	△21,328,141	△20,540,794	+787,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,464,302	289,650,707	+109,186,405
配当金の支払額	△31,816,698	△53,293	+31,763,405
その他	212,281,000	289,704,000	+77,423,000
現金及び現金同等物の増加額	375,781,519	25,134,048	△350,647,471
現金及び現金同等物期末残高	1,587,566,001	1,612,700,049	+25,134,048

# 財務ハイライト (B/S対前年同期比)

(単位: 円)	2020年9月期		2021年9月期			
	前期末		当期末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比	増減額
流動資産	2,956,806,638	84.4	4,302,624,938	89.0	145.5	1,345,818,300
現金及び預金	1,587,566,001	45.3	1,612,700,049	33.4	101.6	25,134,048
売掛金	1,249,072,697	35.7	2,565,168,126	53.0	205.4	1,316,095,429
その他	120,167,940	3.4	124,756,763	2.6	103.8	57,320,940
固定資産	546,502,578	15.6	528,933,605	11.0	96.8	-17,568,973
有形固定資産	45,623,071	1.3	249,913,780	5.2	547.8	204,290,709
無形固定資産	266,728,884	7.6	60,358,556	1.3	22.6	-206,370,328
投資その他の資産	234,150,623	6.7	218,661,269	4.5	106.4	△15,489,354
資産合計	3,503,309,216	100.0	4,825,650,083	100.0	138.0	1,327,729,759
流動負債	2,147,865,423	61.3	3,373,882,190	98.1	157.1	1,226,016,767
短期借入金	910,296,000	26.0	1,211,796,000	35.2	133.1	301,500,000
その他	1,237,569,423	35.3	2,162,086,190	62.9	174.7	924,516,767
固定負債	77,267,100	2.2	65,339,967	1.9	84.6	△11,927,133
負債合計	2,225,132,523	63.5	3,439,222,157	71.2	154.6	1,214,089,634
資本金	157,590,000	4.5	157,590,000	3.3	100.0	0
資本剰余金	137,590,000	3.9	137,590,000	2.9	100.0	0
利益剰余金	1,092,744,029	31.2	1,161,656,264	24.0	100.0	68,912,235
自己株式	-152,306,000	-4.3	-152,306,000	-3.2	100.0	0
新株予約権	8,846,304	0.3	24,393,054	0.5	275.7	15,546,750
非支配株主持分	33,712,360	0.9	63,413,068	1.3	188.1	29,700,708
純資産合計	1,278,176,693	36.5	1,392,336,386	28.8	108.9	114,159,693
負債・純資産合計	3,503,309,216	100.0	4,831,558,543	100.0	137.9	1,328,249,327

# 財務ハイライト（年度別業績推移）

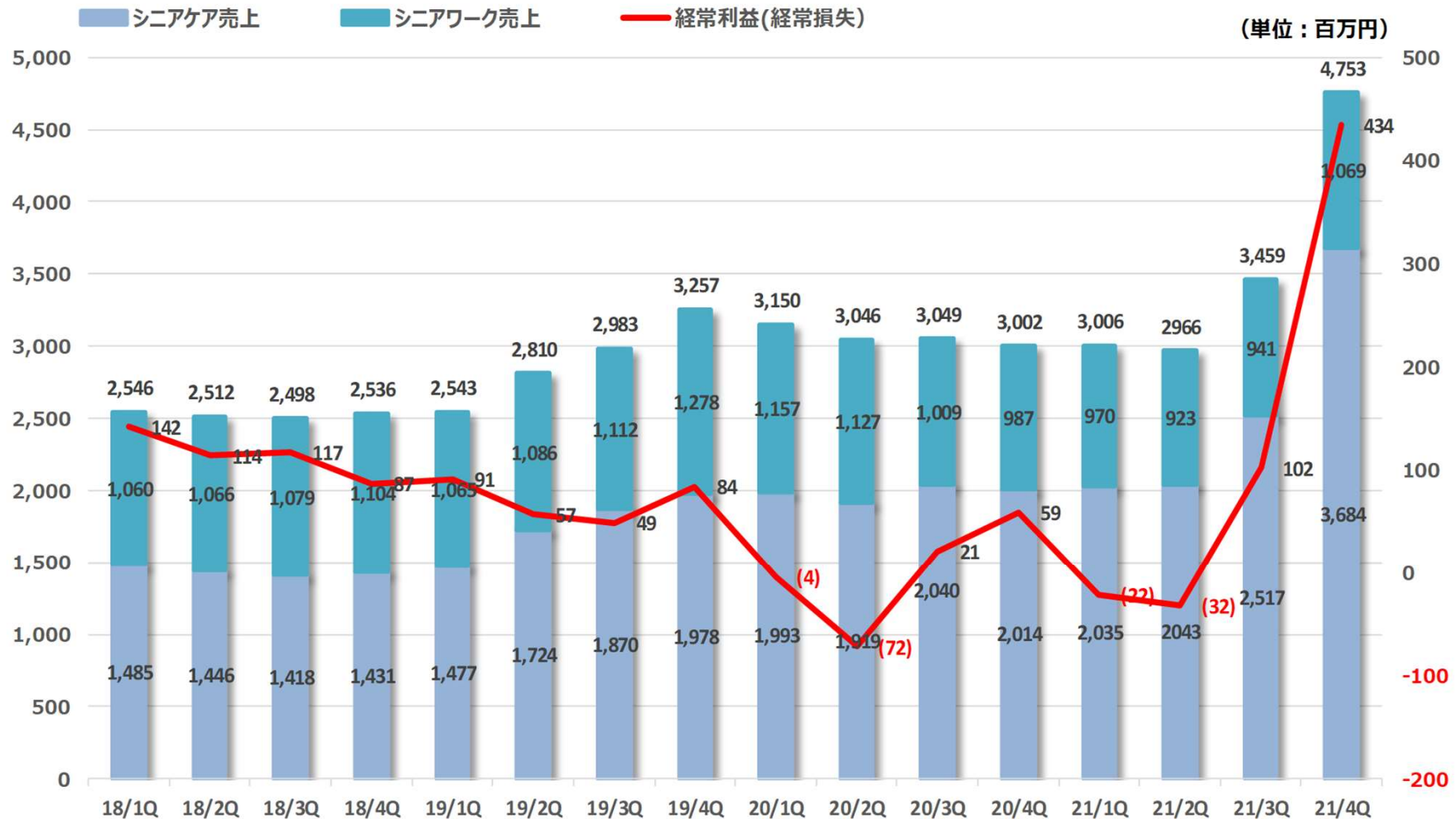
■ シニアケア売上 ■ シニアワーク売上 ● 経常利益（経常損失）



(100)



# 財務ハイライト (四半期別業績推移)



※当社は、19/09期2Qより連結決算となっています

5

## リスク情報

事業計画の遂行に重要な影響を与えるリスクと認識しているものは以下の通りです。  
その他のリスクは有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照ください。

項目	主要なリスク	顕在化の可能性/ 時期	顕在化した場合 の影響度	リスクへの対応策
スタッフ確保について	当社グループは、シニア人材及び介護施設等に向けた人材サービスに特化した事業を行っております。 <b>シニアスタッフの個々のライフスタイル</b> を尊重し、適切な職場を提供するために、スタッフにアンケート、ヒアリング、カウンセリングなどを行っております。これによりスタッフの意向や希望を適格に把握し、スタッフの多様なニーズに対応することで、効率的なスタッフ登録とマッチングを推進しております。これらの取り組みと的確なスキルマッチングにより、 <b>就業機会の創出</b> を行うことで、当社グループのブランド力の向上を図っておりますが、競合他社と比較して <b>当社グループの信用力、ブランド力が低下した場合</b> 、優良なシニアスタッフ及び看護師、介護士等のスタッフ確保が困難若しくは非効率となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	大/長期	大	当社グループの <b>ブランド力の向上、自社媒体の開発</b> 等で採用力を向上させるように努めております。
コンプライアンスについて	当社グループの事業は労働者派遣法、職業安定法、労働基準法その他関連法令に従い、厚生労働省の許認可を受け、事業を行っております。当社グループは、 <b>各種法令等に抵触する事実はない</b> ものと認識しておりますが、今後何らの理由により、当社グループ並びにその他職員が法令に抵触した場合には、 <b>許可の取り消し又は業務の停止等の処分</b> を受ける可能性があります。また、各種法令等は、 <b>経済環境・社会環境の変化に応じて改正される可能性が高く</b> 、改正内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	中/中長期	大	顧問弁護士と連携の上、法的改正の動向に注視し、 <b>臨機応変に対応できる体制</b> を取っております。
市場環境の変化について	当社グループが属する人材サービス業界は、 <b>社会情勢、景気動向や雇用情勢</b> 等の影響を受けやすいものであります。今般は、 <b>新型コロナウイルス感染症</b> の影響により、一時的に <b>市場環境の悪化</b> ならびに既存顧客の <b>人材需要の減退</b> が発生しております。今後さらに景気が後退した場合には、 <b>更なる需要の減退</b> が見込まれる可能性があります。	小/中長期	中	<b>新規派遣業種</b> の開拓や、 <b>事業ドメインに関連するサービス</b> 等を展開することで、リスク低減に努めております。

# 本資料の取扱いについて

- ・本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれております。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
- ・2015年9月期3Q以前のデータは、弊社内部管理数字となります。
- ・当資料のアップデートは今後、本決算の決算説明会を目途として開示を行う予定です。なお、次回の決算説明会は、2022年12月を予定しております。



# 株式会社キャリア

【問い合わせ窓口】 IR担当  
E-mail : [ir@careergift.co.jp](mailto:ir@careergift.co.jp)